

中期財政見通し

平成24年3月

新 潟 市

■ 中期財政見通しの策定にあたって

(1) 試算の目的

- 本市の、将来的な財政収支の姿を見通すために策定するもの。

(2) 試算の前提

- 平成24年度当初予算を基礎に、「中期財政見通し(平成23年3月)」を改訂するもの。
- 試算に際しては、現行の税財政制度を前提としている。
- 試算の対象は一般会計である。

(3) 試算の内容

- 歳入歳出の各経費区分毎の将来推計に係る条件設定等については、次頁記載のとおり。

中期財政見通しの設定条件

【歳入】

市 税
譲 与 税
交 付 金

H25	H26
0.9%	2.0%

参考：政府見通し

	H25	H26	名目経済成長率
試算1	0.9%	2.0%	1.4%～1.6%を前提
試算2	1.8%	3.3%	2.3%～3.0%を前提

普 通 交 付 税
地 方 債
そ の 他 歳 入

税収連動(公債費算入分は事業費連動)

事業費連動

H24同額(国県支出金のうち扶助費, 投資的経費充当分は事業費連動)

【歳出】

人 件 費
物 件 費
扶 助 費
補 助 費
繰 出 金
公 債 費
投 資 的 経 費
そ の 他 歳 出

定員適正化の取組を反映

税収連動

5.0%/年

H24同額(下水道繰出金は「下水道中期ビジョン」連動, 県債償還金は償還計画連動)

5.0%/年

償還計画連動

事業計画連動

H24同額(特殊要因がある年度においては加除等調整)

【行財政改革効果額】

7億円/年

中期財政見通し

(単位:億円)

区 分	23年度	24年度	25年度		26年度	
				対前年比		対前年比
1 歳 入 合 計	3,546	3,523	3,803	107.9%	3,771	99.2%
① 市 税	1,164	1,162	1,173	100.9%	1,196	102.0%
② 国 ・ 県 支 出 金	610	552	677	122.6%	707	104.4%
③ 地 方 交 付 税	396	441	447	101.4%	457	102.2%
④ 地 方 債	677	656	798	121.6%	708	88.7%
⑤ そ の 他	699	712	708	99.4%	703	99.3%
2 歳 出 合 計	3,596	3,573	3,851	107.8%	3,813	99.0%
① 経 常 的 経 費	2,633	2,610	2,666	102.1%	2,735	102.6%
ア 人 件 費	556	531	525	98.9%	518	98.7%
イ 公 債 費	369	384	402	104.7%	427	106.2%
ウ そ の 他	1,708	1,695	1,739	102.6%	1,790	102.9%
② 投 資 的 経 費	631	638	861	135.0%	754	87.6%
ア 合 併 建 設 計 画 事 業	219	230	272	118.3%	228	83.8%
イ そ の 他 建 設 事 業	412	408	589	144.4%	526	89.3%
③ そ の 他	332	325	324	99.7%	324	100.0%
3 収 支 差 引	△ 50	△ 50	△ 48	96.0%	△ 42	87.5%

(△ 37)

(△ 14)

行 財 政 改 革 効 果			△ 7	—	△ 14	—
---------------	--	--	-----	---	------	---

基 金 活 用 額		△ 50	△ 41	—	△ 28	—
-----------	--	------	------	---	------	---

(△ 30)

(0)

基 金 残 高	169	175	134	—	106	—
---------	-----	-----	-----	---	-----	---

23年度末基金残高見込み

225

(145)

(145)

- 備 考
- 1 税収等は政府見通し「試算1」に基づき推計。()の数値は「試算2」に基づく参考数値。
 - 2 新潟駅周辺整備事業については、現在連続立体交差事業の工程を精査中であり、新たな計画が作成され次第改めて推計予定。